

株式会社大林組

PRIME 1802

2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明会 プレゼンテーション資料

2024年11月12日(火)



OBUYASHI

MAKE BEYOND

つくるを拓く

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1

2024年度 中間期業績

2

2024年度 通期業績予想

3

事業別の概況

4

政策保有株式の縮減状況／株主還元の推移

5

中計2022 経営指標目標／投資計画・実績／主な投資活動の状況

1

2024年度 中間期業績

- 2024年度 中間期業績 サマリー
- 連結 BS
- 連結／単体 PL
- 連結営業利益の増減要因(前年同期比)
- 連結／単体 受注高

2024年度 中間期業績 サマリー

連結
自己資本

1兆1,296億円

24/3期比 Δ219億円 (Δ1.9%)

政策保有株式の株価下落に伴い、その他
有価証券評価差額金が減少連結
有利子負債

3,683億円

24/3期比 +444億円 (+13.7%)

国内大型工事の進捗に伴う協力会社への
支払先行に応じたコマーシャル・ペーパー
の発行

ROIC

2.1 %

(2024年4月～9月の半期分)

ROE

4.8 %

(2024年4月～9月の半期分)

2024年度 中間期業績 サマリー



連結売上高

1兆2,405億円

前年同期比 +1,592億円 (+14.7%)
進捗率 49.4%

手持ち工事は建築・土木ともに順調な進捗
海外建設事業においては為替の影響に加え
MWH社の連結子会社化が寄与

連結営業利益

454億円

前年同期比 +146億円 (+47.5%)
進捗率 48.9%

国内建築事業において、いくつかの案件で
損失引当を計上するも、全体としては採算性
の良い案件への入れ替えが進んだこと、手持
ち工事の利益が改善したことなどにより増益

当期純利益

551億円

前年同期比 +253億円 (+85.3%)
進捗率 63.3%

営業利益の増加に加え、政策保有株式の売
却が今年度計画通り着実に進行し、前年同期
から大幅に増益

連結受注高

1兆6,484億円

前年同期比 +6,749億円 (+69.3%)
進捗率 65.4%

国内建設事業は施工高の平準化を念頭に入
れた計画に基づき受注を確保。海外建設事
業はMWH社の大型案件受注などにより、期
初計画に対し大幅に進捗

連結 BS



- 工事進捗に伴い協力会社への支払いが先行したことなどから、現金預金残高は減少
- 株式相場下落の影響からその他有価証券評価差額金が減少し、自己資本は減少

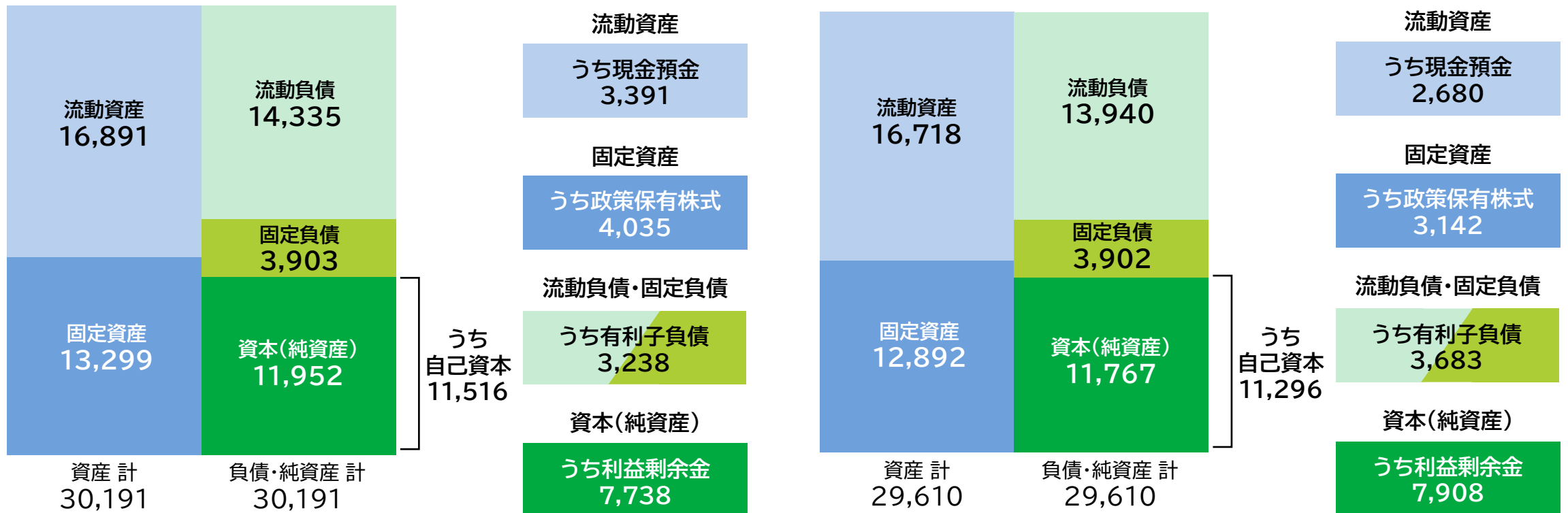
2023年度末

(単位:億円)



2024年度中間期末

(単位:億円)



連結／単体 PL



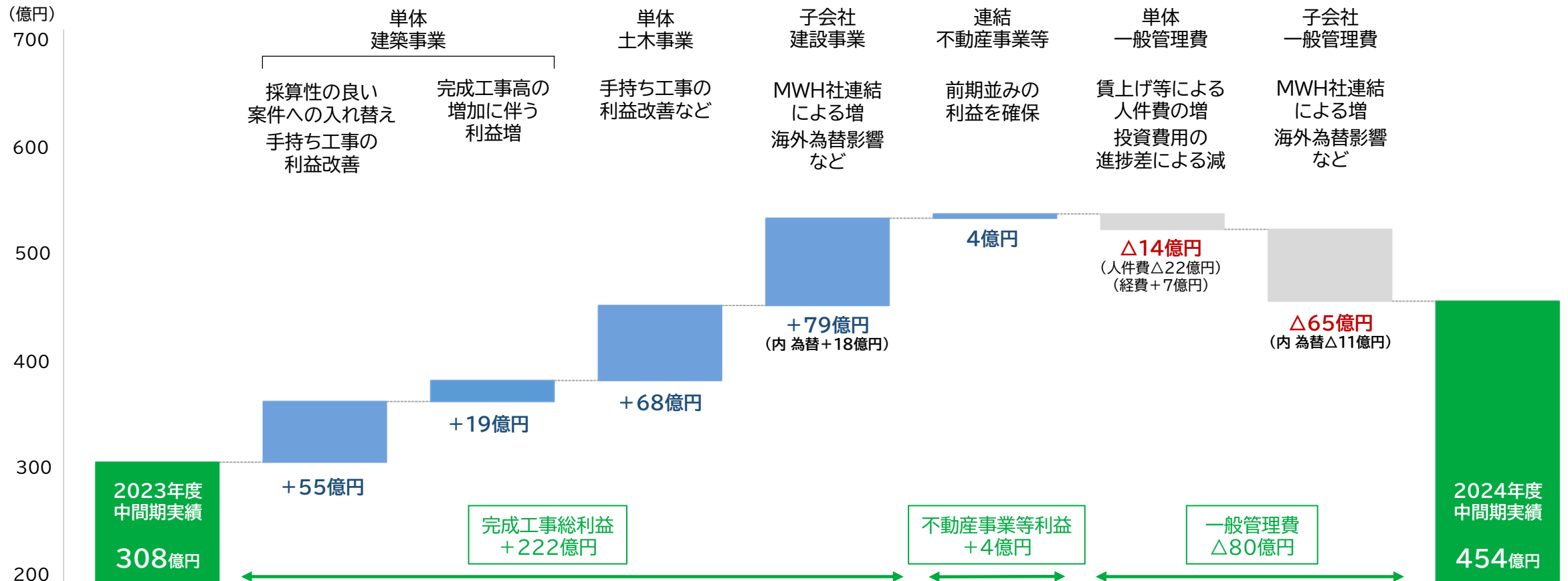
(単位:億円)

		連結		
		2023年度 中間期実績 A	2024年度 中間期実績 B	増減額 B-A
完成工事高	建築	8,118	8,989	+870
	土木	2,247	2,961	+713
	計	10,366	11,951	+1,584
不動産事業等売上高		446	454	+8
売上高		10,813	12,405	+1,592
完成工事総利益	建築	% -	% -	-
	土木	-	-	-
	計	8.2	8.9	+222
不動産事業等総利益		26.0	26.5	+4
売上総利益		8.9	9.6	+226
販売費及び一般管理費		6.0	5.9	+80
営業利益		2.9	3.7	+146
経常利益		3.5	4.0	+117
親会社株主に帰属する 当期純利益		2.8	4.4	+253

		単体		
		2023年度 中間期実績 C	2024年度 中間期実績 D	増減額 D-C
		5,869	6,197	+328
		1,464	1,581	+116
		7,334	7,779	+445
		107	94	△13
		7,441	7,874	+432
%	336	%	411	+74
14.8	217	18.1	286	+68
7.6	554	9.0	697	+143
25.2	27	20.0	18	△8
7.8	581	9.1	716	+135
5.9	441	5.8	455	+14
1.9	140	3.3	260	+120
2.9	216	3.9	310	+93
2.6	196	5.4	428	+232

連結営業利益の増減要因(前年同期比)

- 国内建築事業において一部案件で損失引当を計上するも、全体としては採算性の良い案件への入れ替えが進んだこと、一部手持ち工事の利益が改善したことなどにより、中間期の営業利益は前年同期比146億円増の454億円となった。



連結／単体 受注高

(単位:億円)

			連結			単体		
			2023年度 中間期実績 A	2024年度 中間期実績 B	増減額 B-A	2023年度 中間期実績 C	2024年度 中間期実績 D	増減額 D-C
建設事業	建築	国内	4,213	6,714	+2,500	3,965	6,488	+2,522
		海外	2,993	2,827	△165	19	30	+10
		計	7,207	9,541	+2,334	3,985	6,518	+2,533
	土木	国内	1,534	2,390	+855	1,121	1,994	+873
		海外	585	3,897	+3,311	180	444	+263
		計	2,120	6,287	+4,167	1,302	2,439	+1,136
	計	国内	5,748	9,104	+3,356	5,087	8,483	+3,395
		海外	3,579	6,725	+3,145	200	474	+274
		計	9,327	15,829	+6,501	5,288	8,957	+3,669
不動産事業等			407	655	+247	108	94	△13
合計			9,735	16,484	+6,749	5,396	9,052	+3,656

2

2024年度 通期業績予想

※ 2024年8月6日発表値から変更していません。

- 2024年度 通期業績予想 サマリー
- 連結／単体 PL(予想)
- 連結営業利益の増減要因(予想)
- 連結／単体 受注高(予想)

2024年度 通期業績予想 サマリー



連結
自己資本

1兆1,470億円

前期比 $\Delta 46$ 億円 ($\Delta 0.4\%$)

追加還元による株主資本の減少や株価変動によるその他有価証券評価差額金の増減等、現時点で未確定の要素は加味していない値(注)

連結
有利子負債

4,000億円

前期比 $+761$ 億円 ($+23.5\%$)

不動産事業等への投資や工事進捗に伴い先行する協力会社への支払いを資金調達で賄う計画としており、大幅に増加

ROIC

4.2 %

前期比 $+0.4$ pt

受注時採算改善等により国内建設事業ROICが向上、全社ROICを押し上げ

ROE

7.6 %

前期比 $+0.6$ pt

利益改善に伴いROEも改善する見込み
今後も、資本効率を意識した経営を徹底

(注)2024年3月期末自己資本額に当期純利益予想額、期末・中間配当予想額及び業績予想に織込んだ政策保有株式売却に伴うその他有価証券評価差額金の調整額を加減算した値

※ 2024年8月6日発表値から変更していません。

2024年度 通期業績予想 サマリー



連結売上高

2兆5,100億円

前期比 +1,848億円 (+7.9%)

前年度買収したMWH社の連結子会社化により、1,000億円超の大幅増

連結営業利益

930億円

前期比 +136億円 (+17.2%)

国内建築での前期損失の反動、完成工事高の増加、工事採算の改善等により大幅な利益回復を見込む

当期純利益

870億円

前期比 +119億円 (+15.9%)

営業利益の改善に加え、政策保有株式の売却も計画どおり着実に実行

連結受注高

2兆5,200億円

前期比 +69億円 (+0.3%)

国内建築を中心に旺盛な需要が続く見込みであり、前年度並みの高水準を維持

連結／単体 PL(予想)



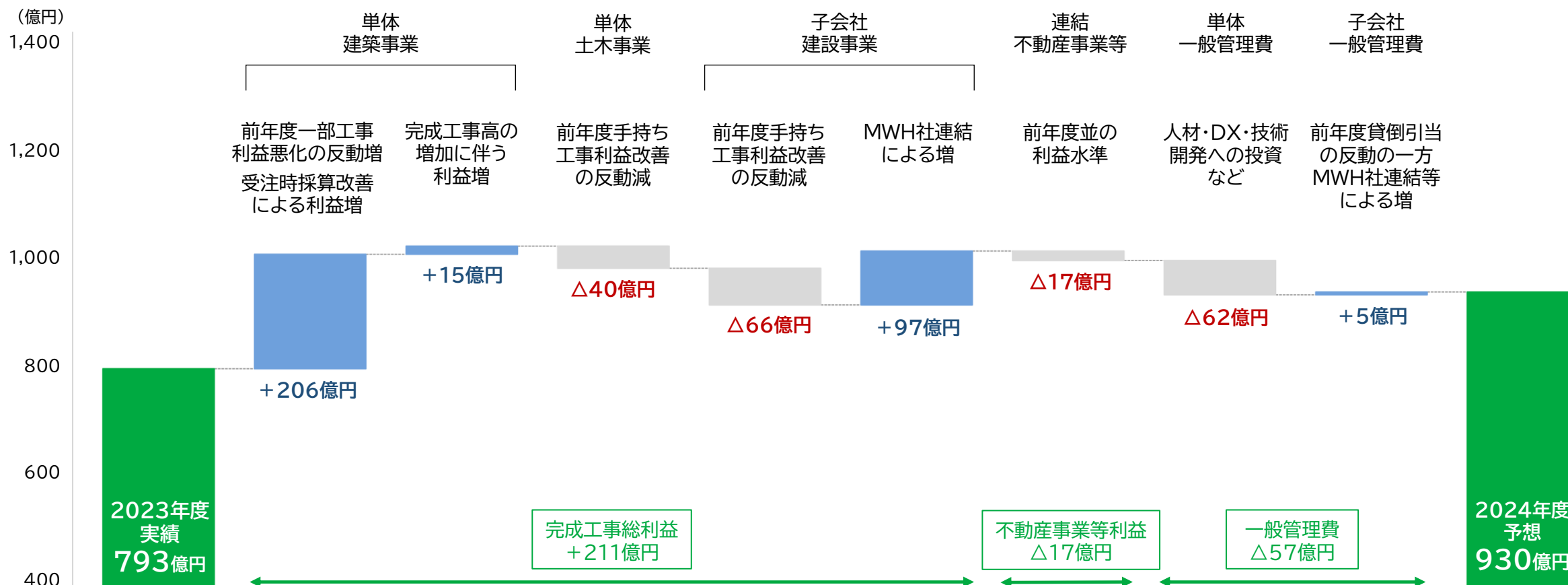
(単位:億円)

		連結			単体					
		2023年度 実績 A	2024年度 予想 B	増減額 B-A	2023年度 実績 C	2024年度 予想 D	増減額 D-C			
完成工事高	建築	17,220	17,700	+479	12,402	12,650	+247			
	土木	4,847	6,050	+1,202	3,156	3,200	+43			
	計	22,067	23,750	+1,682	15,558	15,850	+291			
不動産事業等売上高		1,183	1,350	+166	263	250	△13			
売上高		23,251	25,100	+1,848	15,821	16,100	+278			
完成工事総利益	建築	% -	-	% -	-	6.3	783	7.9	1,005	+221
	土木	-	-	-	-	15.4	485	13.9	445	△40
	計	8.6	1,888	8.8	2,100	8.2	1,269	9.1	1,450	+180
不動産事業等総利益		26.0	307	21.5	290	19.7	51	14.0	35	△16
売上総利益		9.4	2,196	9.5	2,390	8.3	1,321	9.2	1,485	+163
販売費及び一般管理費		6.0	1,402	5.8	1,460	5.6	887	5.9	950	+62
営業利益		3.4	793	3.7	930	2.7	433	3.3	535	+101
経常利益		3.9	915	3.9	980	3.5	554	3.9	635	+80
親会社株主に帰属する 当期純利益		3.2	750	3.5	870	3.1	496	4.2	680	+183

※ 2024年8月6日発表値から変更していません。

連結営業利益の増減要因(予想)

- 成長投資の進捗により単体一般管理費が増加する一方、国内建築での前期損失の反動や、前年度買収したMWH社の連結子会社化などにより大幅な利益回復を見込む



※ 2024年8月6日発表値から変更しておりません。

連結／単体 受注高(予想)

(単位:億円)

			連結			単体		
			2023年度 実績 A	2024年度 予想 B	増減額 B-A	2023年度 実績 C	2024年度 予想 D	増減額 D-C
建設事業	建築	国内	12,369	13,550	+1,180	11,948	13,000	+1,051
		海外	5,203	3,400	△1,803	37	100	+62
		計	17,573	16,950	△623	11,985	13,100	+1,114
	土木	国内	4,231	3,800	△431	3,280	2,950	△330
		海外	1,745	3,250	+1,504	485	450	△35
		計	5,977	7,050	+1,072	3,766	3,400	△366
	計	国内	16,601	17,350	+748	15,229	15,950	+720
		海外	6,949	6,650	△299	522	550	+27
		計	23,550	24,000	+449	15,751	16,500	+748
不動産事業等			1,580	1,200	△380	263	250	△13
合計			25,130	25,200	+69	16,015	16,750	+734

※ 2024年8月6日発表値から変更しておりません。

3

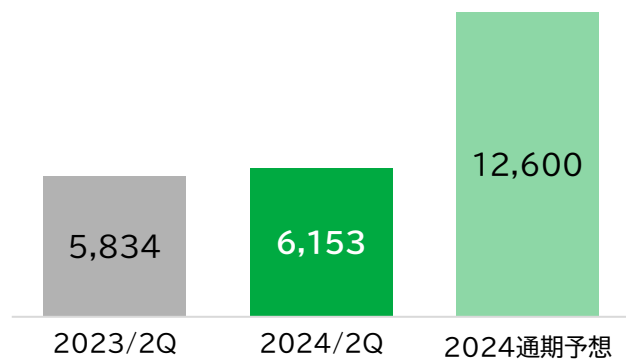
事業別の概況

- 国内建築事業(単体)
- 国内土木事業(単体)
- 海外建設事業(連結)
- 不動産事業その他(連結)
- 連結／単体 比較

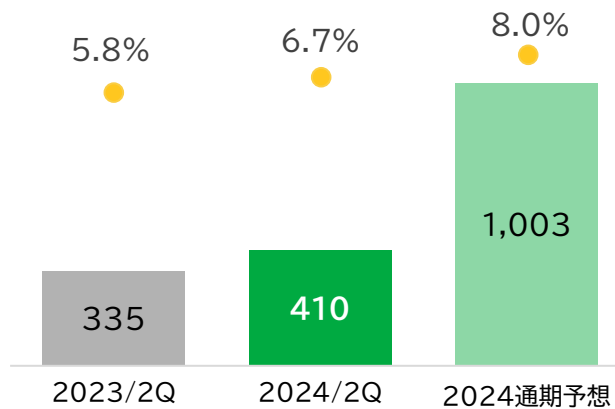
国内建築事業(単体)

(単位:億円)

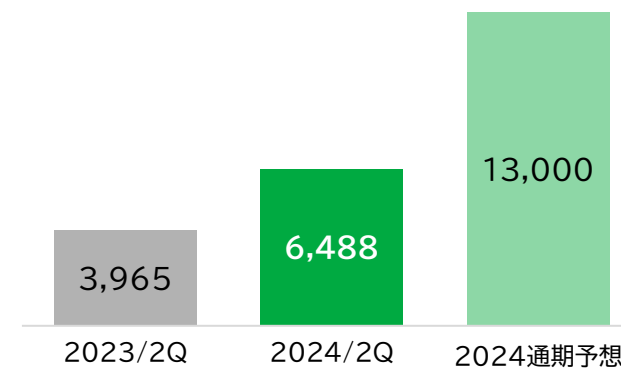
完成工事高



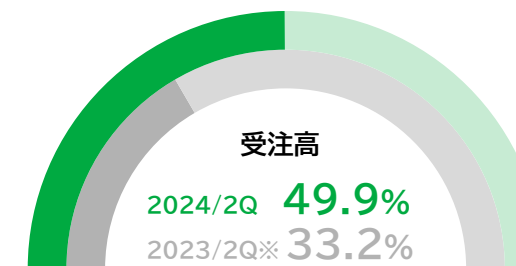
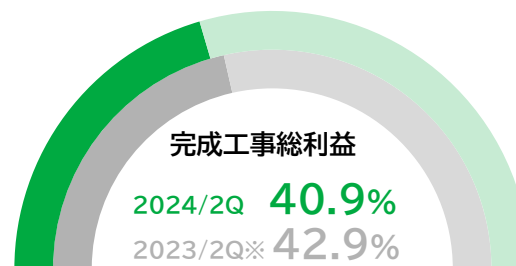
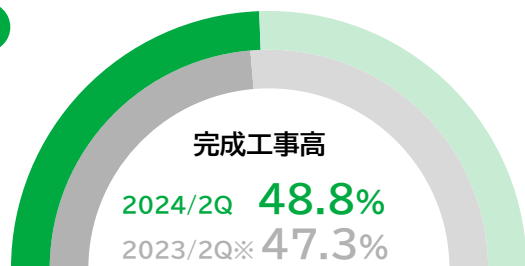
完成工事総利益/率



受注高



進捗率



※2023年度通期実績対比

2024年度 中間期業績

- 完成工事高は、手持ち大型工事の施工が順調に進捗したことなどにより、前年同期比で319億円の増収
- 完成工事総利益は、いくつかの案件で損失引当を計上するも、採算性の良い案件への入れ替えや手持ち工事の利益改善などにより、前年同期比で74億円の増益

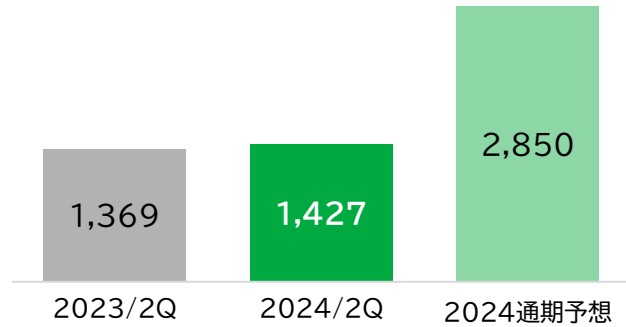
2024年度 通期業績予想

- 完成工事高は前年並み、受注高は製造業を中心に旺盛な需要が続く見込みであり、引き続き受注時採算の確保を最優先に取り組む
- 完成工事総利益は、前年度からの反動増および採算性のよい案件への入れ替えが進み、1,000億円超の水準を見込む

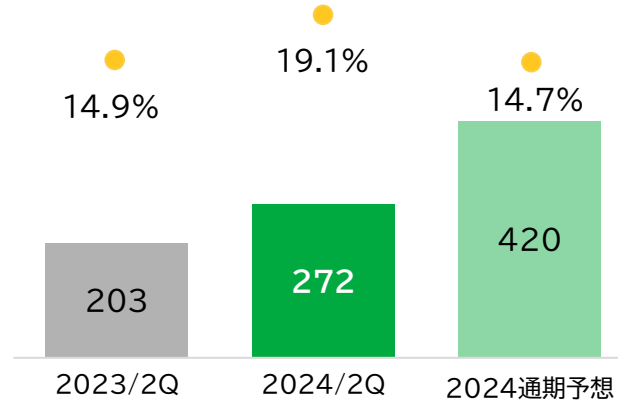
国内土木事業(単体)

(単位:億円)

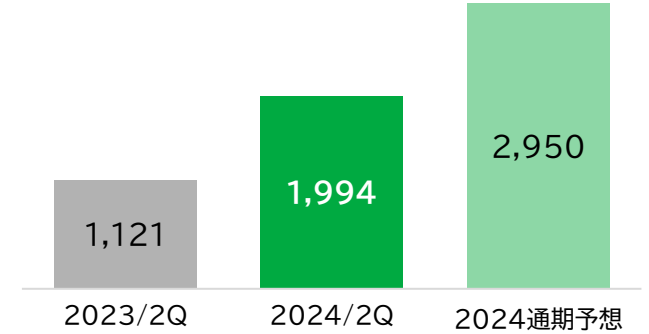
完成工事高



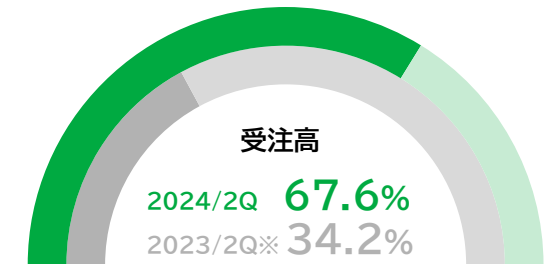
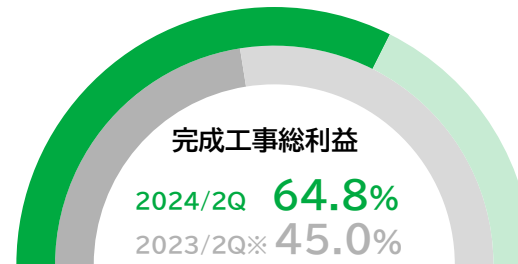
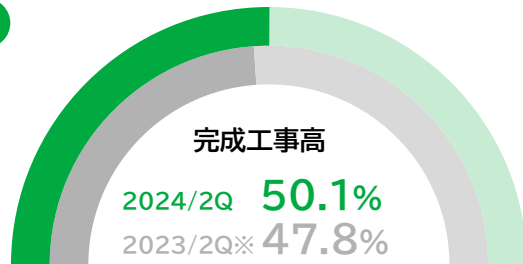
完成工事総利益/率



受注高



進捗率



※2023年度通期実績対比

2024年度 中間期業績

- 完成工事総利益は、手持ち工事における利益改善、追加請負金の獲得などが寄与し、前年同期比で68億円の増益
- 受注高は第2四半期に大型工事を受注したことにより期初計画に対し大幅に進捗

2024年度 通期業績予想

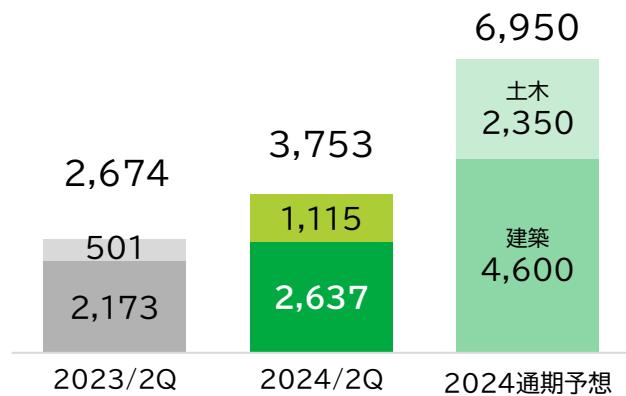
- 完成工事高、完成工事総利益とも、手持ち工事の順調な進捗に加え、追加請負金の獲得や各工事の利益向上により、当初計画以上を目指す

海外建設事業(連結)

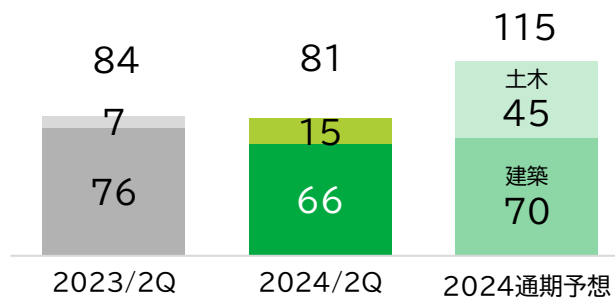


(単位:億円)

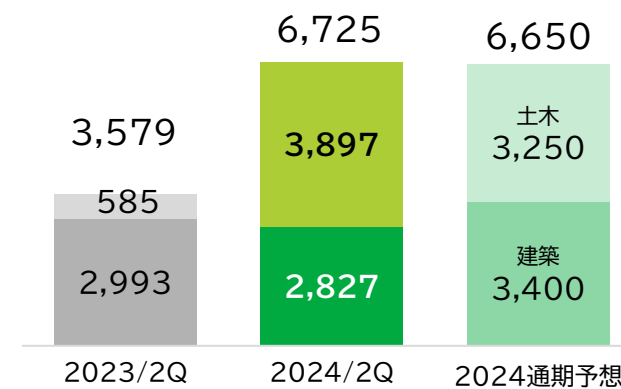
完成工事高



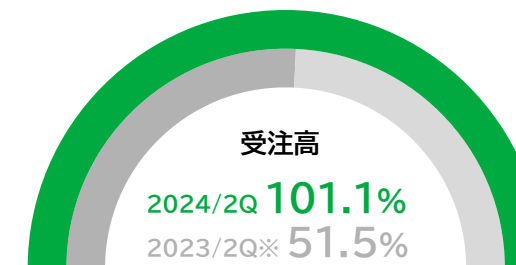
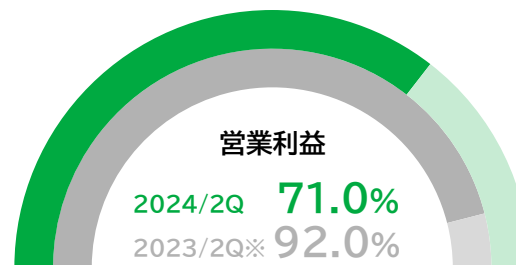
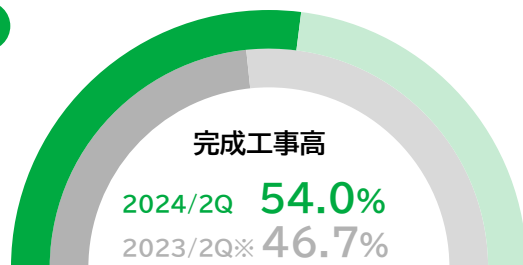
営業利益



受注高



進捗率



※2023年度通期実績対比

2024年度 中間期業績

- 完成工事高は、為替の影響に加え、前年度に買収したMWH社の連結子会社化が寄与し、前年同期比で1,078億円の増収
- 営業利益は前年同期並み
- 受注高はMWH社の大型案件受注や為替の影響などにより大幅に進捗

2024年度 通期業績予想

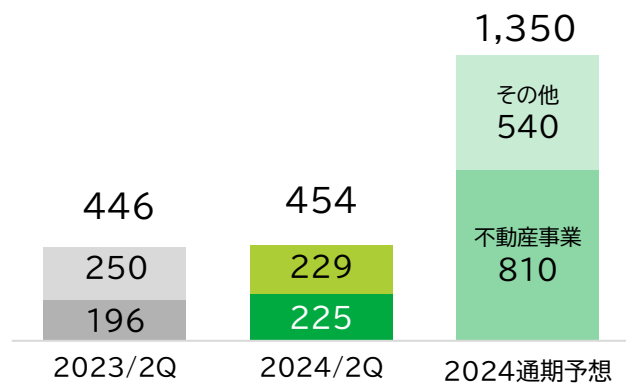
- 手持ち工事の順調な進捗やMWH社の連結子会社化に加え、前年度に発生した貸倒引当金計上の反動により、前期比で増収増益となる見込み

不動産事業その他(連結)

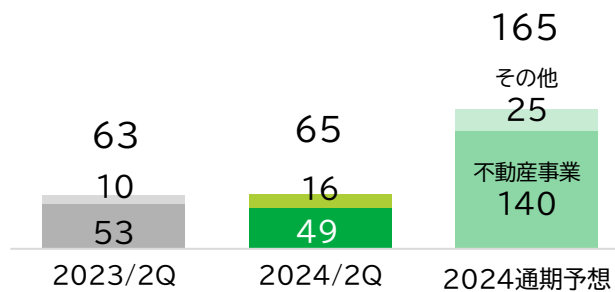


(単位:億円)

売上高

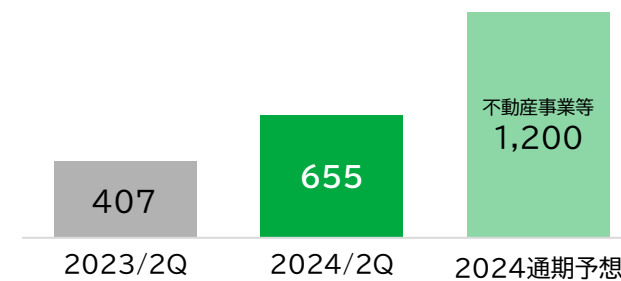


営業利益

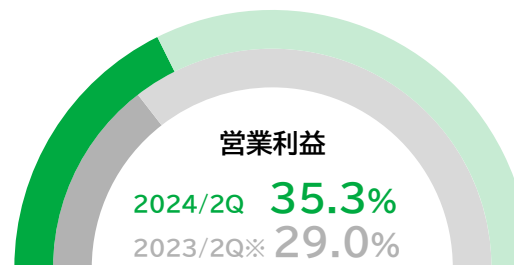
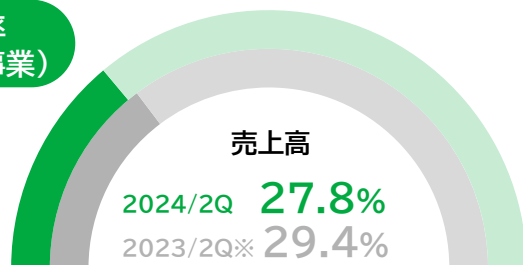


受注高

(不動産事業/その他の内訳は非開示)



進捗率
(不動産事業)



※2023年度通期実績対比

2024年度 中間期業績

- 不動産事業の売上高は、大林新星和不動産の分譲マンション販売により増収
- 営業利益は大林プロパティズUKにおける為替の影響による増があったものの、竣工物件の減価償却費発生により若干の減益

2024年度 通期業績予想

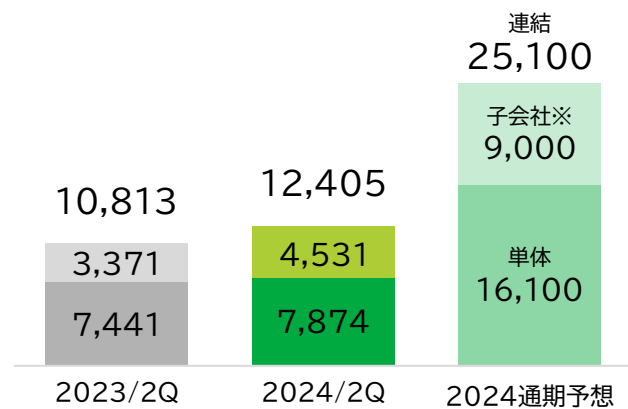
- 不動産事業の営業利益は、過年度に実施した私募ファンド等への物件売却や、竣工物件の減価償却費発生などにより、前期比で減益を見込む
- 今年度も引き続き新規投資および私募ファンドへの物件売却などによるポートフォリオの入れ替えを機動的に実施

連結／単体 比較

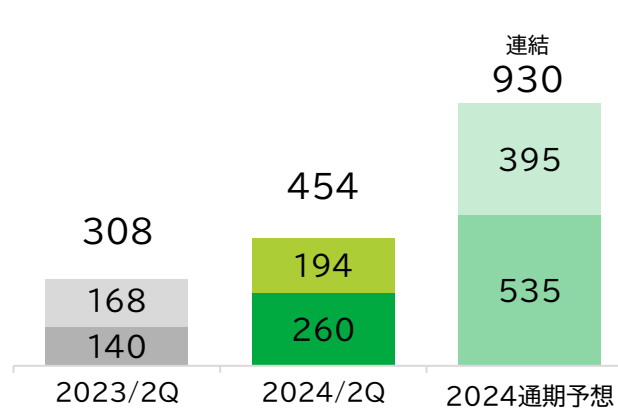


(単位: 億円)

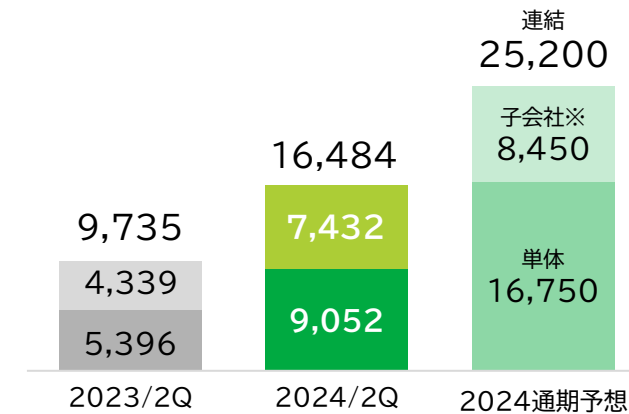
売上高



営業利益



受注高



※連結仕訳を含む

連単倍率

1.45倍 1.58倍 1.56倍

2.20倍 1.74倍 1.74倍

1.80倍 1.82倍 1.50倍

2024年度 中間期業績

- 単体は、国内建築・土木とも手持ち工事が順調に進捗したこと、採算性の良い案件への入れ替えが進んだことなどにより増収増益
- 子会社は、前年度に買収したMWH社の連結子会社化や為替が寄与したことなどにより増収増益

2024年度 通期業績予想

- 単体は、国内建築・土木とも手持ち工事が順調に進捗すること、手持ち工事の利益改善が進むことなどにより、増収増益の見込み
- 子会社は、前年度に買収したMWH社の連結子会社化により、増収増益となる見込み

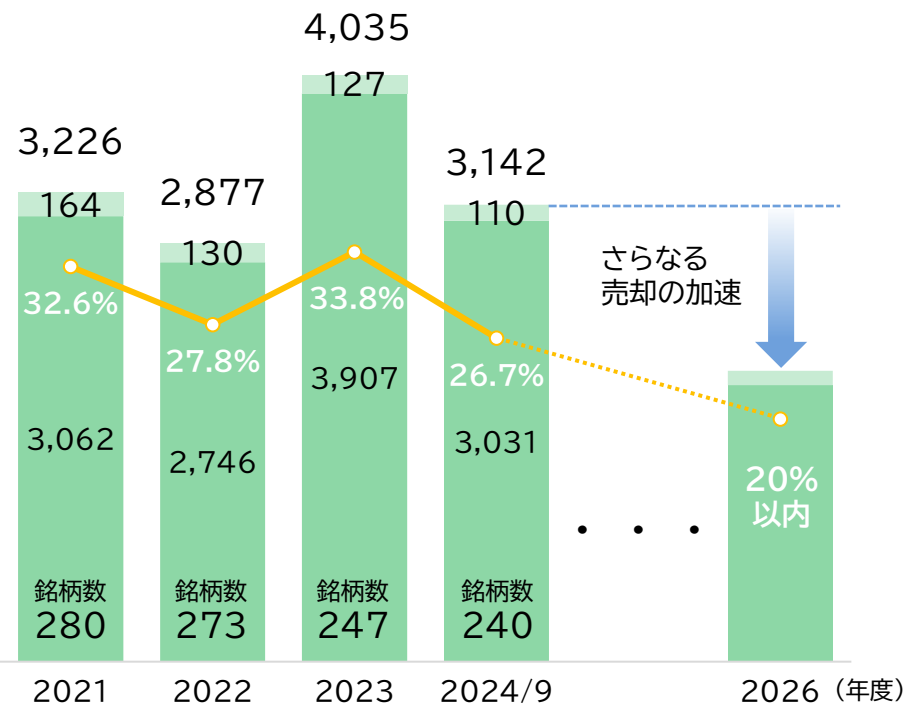
4

政策保有株式の縮減状況／株主還元の推移

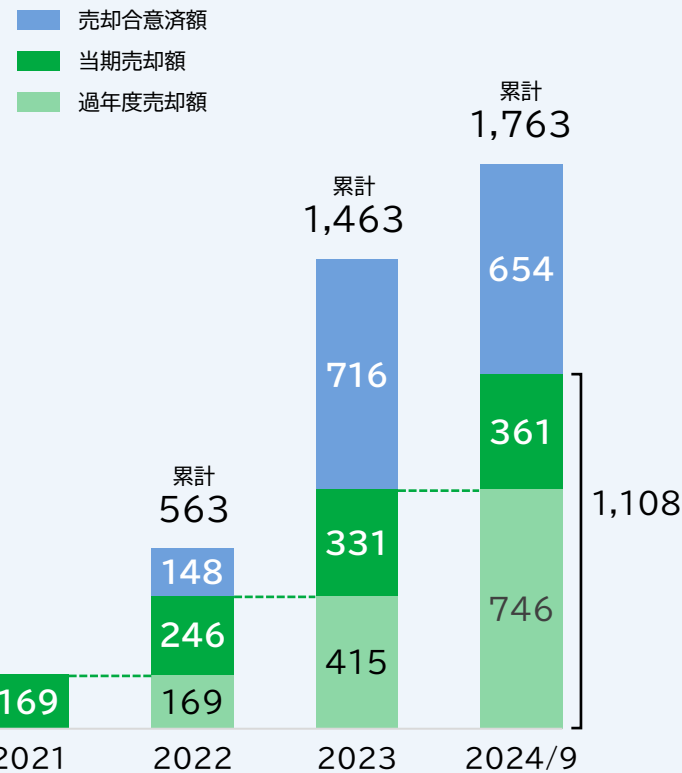
政策保有株式の縮減状況

- 着実な売却と昨今の株式相場下落を受け、2024年9月末の保有残高は2024年3月期末から減少
- 2027年3月末までに連結純資産比20%以内とすることを必達目標として、今後も更なる縮減に努める

■ 上場株式残高(億円/連結)
■ 非上場株式残高(億円/連結)
○ 連結純資産比率(%)
期末政策保有株式残高÷期末純資産額(連結)



2021～2024年度中間期の売却額推移(億円)

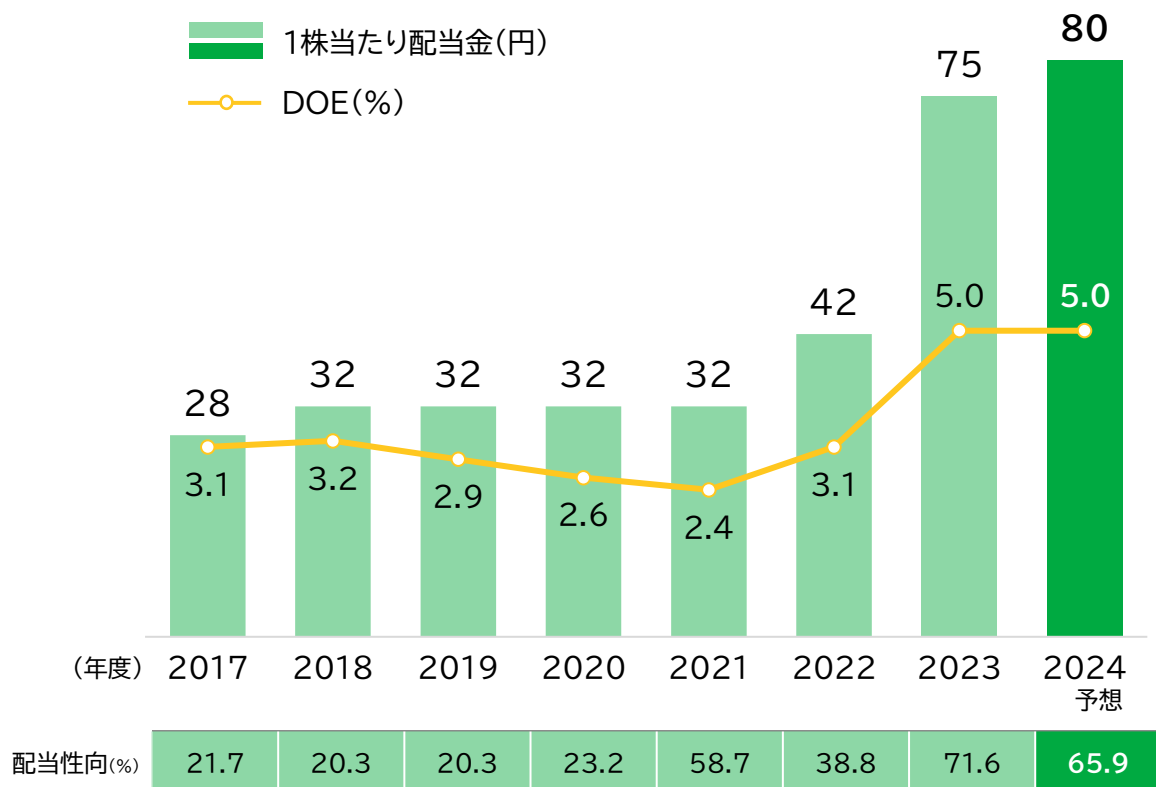


保有残高の期中増減要因(2024年度中間期)

増減要因	金額
2024年3月末 残高	4,035億円
期中売却	△361億円
株価下落による減少	△515億円
その他 (減損、為替の影響等)	△17億円
2024年9月末 残高 (うち売却合意済額)	3,142億円 (654億円)

株主還元の推移

- 自己資本配当率(DOE)5%程度の配当基準に基づき、中間配当は1株あたり40円、年間配当は1株あたり80円を予定
- 機動的な株主還元については、実施手法、規模、時期など、経営指標等への影響をシミュレーションしながら検討中



※2017～2021年度のDOEは参考値

長期安定配当の
維持を第一

DOE5%程度
3%程度から引き上げ

DOEの目安は利益水準の
中長期的な改善傾向に
合わせて見直し



必要自己資本額と
利益の状況に応じて
機動的に実施

戦略的な株主還元

特別配当や自己株式取得
などの手法による

5

中計2022 経営指標目標／投資計画・実績／主な投資活動の状況

経営指標目標

- 当面は建設資材価格の高騰等による低採算工事の影響が残るものの、収益性の回復と連結営業利益1,000億円の達成に取り組む
- 資本効率性をより一層重視する資本構成を検討したうえで必要となる自己資本の水準を1兆円と設定し戦略的な資本政策を行うことで、2026年度までにROE10%の達成を目指す
- 自己資本、ROEのほか連結売上高、当期純利益、EPS、DOEについても、中期経営計画2022追補にて新たな目標値を設定

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 予想	中期経営計画2022 当初の経営指標目標	中期経営計画2022 追補 経営指標目標
連結売上高	19,838億円	23,251億円	25,100億円	2兆円程度	2兆円台半ば
連結営業利益	938億円	793億円	930億円	1,000億円以上	1,000億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	776億円	750億円	870億円	—	1,000億円程度
1株当たり当期純利益(EPS)	108.34円	104.69円	121.34円	100円以上	140円程度
期末投下資本	13,738億円	15,186億円	15,900億円	—	—
期末自己資本	9,971億円	11,516億円	11,470億円	自己資本比率40%程度	1兆円水準
期末有利子負債	3,379億円	3,238億円	4,000億円	—	—
投下資本利益率(ROIC)	4.9%	3.8%	4.2%	中期的に5%以上	中期的に5%以上
自己資本当期純利益率(ROE)	8.0%	7.0%	7.6%	参考)中期的に8%以上	2026年度10%以上
自己資本配当率(DOE)	3.1%	5.0%	5.0%	3%程度	5%程度

投資計画・実績

	中期経営計画2022 当初計画		中期経営計画2022 追補 投資計画
	2022~2026	2022~2023実績	
■ 経営基盤強化のための無形資産投資			
人材関連投資	250億円	106億円	300億円
DX関連投資	700億円	319億円	900億円
技術関連投資	800億円	332億円	1,000億円
■ 建設事業の基盤の強化と深化を中心とした継続的な有形資産投資			
工事機械・事業用施設	500億円	335億円	750億円
■ 事業ポートフォリオの拡充に向けた成長投資			
開発事業	3,000億円	1,759億円	3,000億円
グリーンエネルギー事業	500億円	60億円	600億円
M&A、資本提携、VC等 (オープンイノベーション投資を含む)	250億円	448億円	950億円
5年間の投資総額	6,000億円	3,360億円	7,500億円

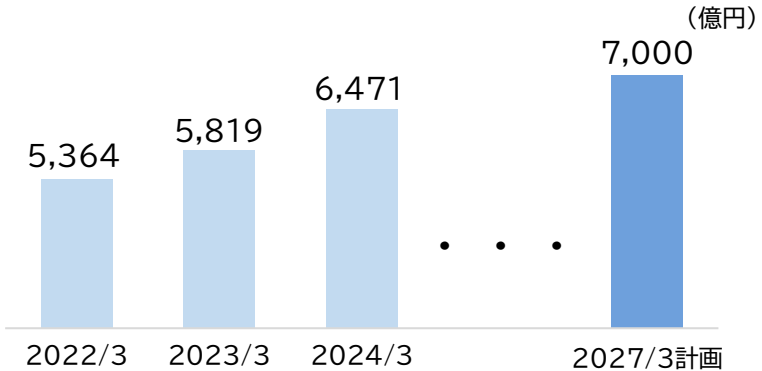
※大型M&A等の投資は上記計画には含まず

主な投資活動の状況

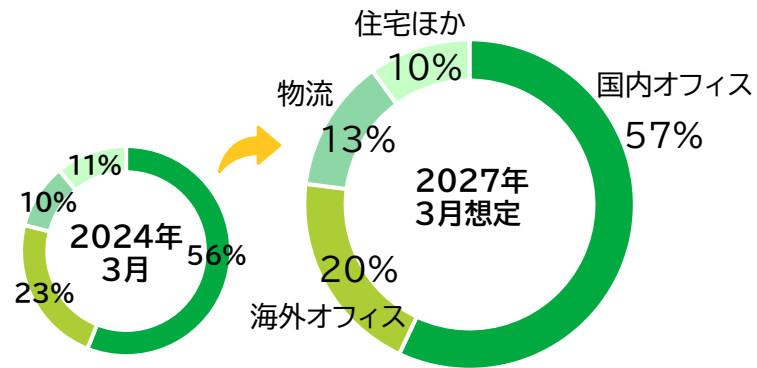
開発事業

事業ポートフォリオの拡充に向けた成長投資

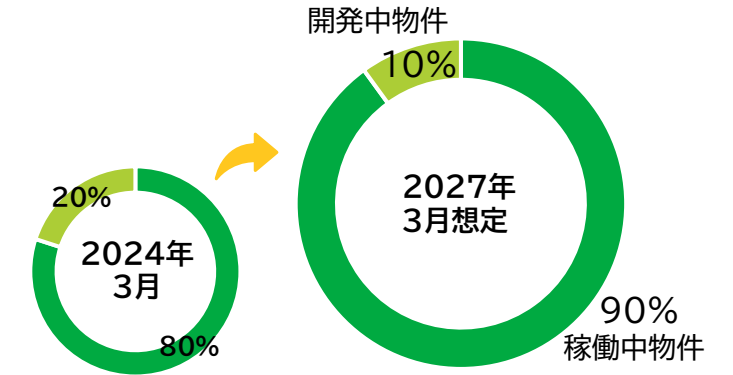
中計2022期間中の不動産資産規模の推移



保有資産内訳(用途別)



保有資産内訳(稼働割合)



直近の主な開発プロジェクト



主な投資活動の状況

グリーンエネルギー事業 事業ポートフォリオの拡充に向けた成長投資

海外再エネ発電事業の展開とグリーン水素輸出事業化を見据えた取り組み(ニュージーランド)

発電事業

STRATEGY

オセアニア地域をターゲットに投資を展開

ACTION 2024.4

ニュージーランド北島の発電事業者
Eastland Generation社の株式50%
を取得(地熱をメインに68MW、当社持分
換算で34MW相当の設備容量を取得)



EG社との資本提携署名式
左から大林組社長蓮輪賢治
クリストファー・ラクソンNZ首相
EG社 マタヌク・マフィカ会長

水素事業

STRATEGY

水素製造供給拠点の増設
ハブ&スポークによる水素供給網を強化
(右下図参照)

ACTION 2024.6

南オークランド「ウィリ」に
水素高速充填施設を新設
(タウポに続き2か所目)



グリーン水素の 輸出事業化

グリーン水素地産地消型の サプライチェーンモデル確立

海外再エネ発電事業を推進 利益の拡大

2021.12

タウポに水素製造供給施設を開設

ニュージーランド
北島



フィジー



【実証事業】
タウポ産の水素を
フィジーに海上輸送。
現地ガス会社事務所
に付設した水素混焼
発電機の燃料として
活用
(環境省補助金事業)

ウィリ
水素供給(高速充填)施設

タウポ
水素製造供給施設



タウポを拠点とする乳業メーカーの
長距離輸送トラック向けに定期供給を開始

主な投資活動の状況

M&A

事業ポートフォリオの拡充に向けた成長投資

M&A案件を企画推進する専任部門「ストラテジック・ビジネス・デベロップメント部」を新設

中期経営計画2022に定める2050年の大林グループ像実現に向け、M&A案件を企画推進する体制を強化するため、グローバル経営戦略室に「ストラテジック・ビジネス・デベロップメント部」を新設

M&A方針

- 社会課題の解決による顧客提供価値の向上、持続的成長のための事業ポートフォリオの拡充
- 建設事業をはじめとした既存ポートフォリオとのシナジーを重視
- 同業のゼネコンを買収対象とした、業界再編や売上規模拡大に向けた取り組みではない

直近のM&A実績



MWH Management, Inc. (2024年7月、MWH US Acquisitions, Inc.から社名変更)

- 米国水処理関連施設建設市場における大手建設会社の1社
- 取得時期: 2023年12月
- 取得価額: 非公開(のれん等約150億円、10年償却)

2024年度 中間期業績	売上高519億円	営業利益16億円(※)
2024年度 通期業績予想	売上高1,030億円	営業利益38億円(※)

※のれん等償却前

主な投資活動の状況

技術関連投資

経営基盤強化のための無形資産投資

2024年4月、シンガポールに新たな研究開発拠点「シンガポール生産技術研究室※」を開設

目的・活動内容

- アジアにおける研究開発エコシステムを構築し、未来を拓く技術開発を加速
- フォーカスエリアは「ロボティクス」と「自動化」
- 大学2校との共同研究、ロボットメーカーとの連携を開始

シンガポールに設置するメリット

- 政府主導により合理化施工が先行しており、新技術の実証の適用機会がある
- パートナーの選択肢が多く、エコシステムを構築しやすい
- アジア現地法人との情報交換・連携が向上
- アジア系の研究員獲得のためのゲート



※ Obayashi Construction-Tech Lab Singapore; OCLS

南洋理工大学
(シンガポール)



金属3Dプリントによる
構造体の製作

シンガポール工科
デザイン大学



ロボットフレンドリーな
設計、施工計画ロボット

ファン・シ
テクノロジー(中国)



コンクリート床均し・
押さえロボットの
現場適用

主な投資活動の状況

技術関連投資

経営基盤強化のための無形資産投資

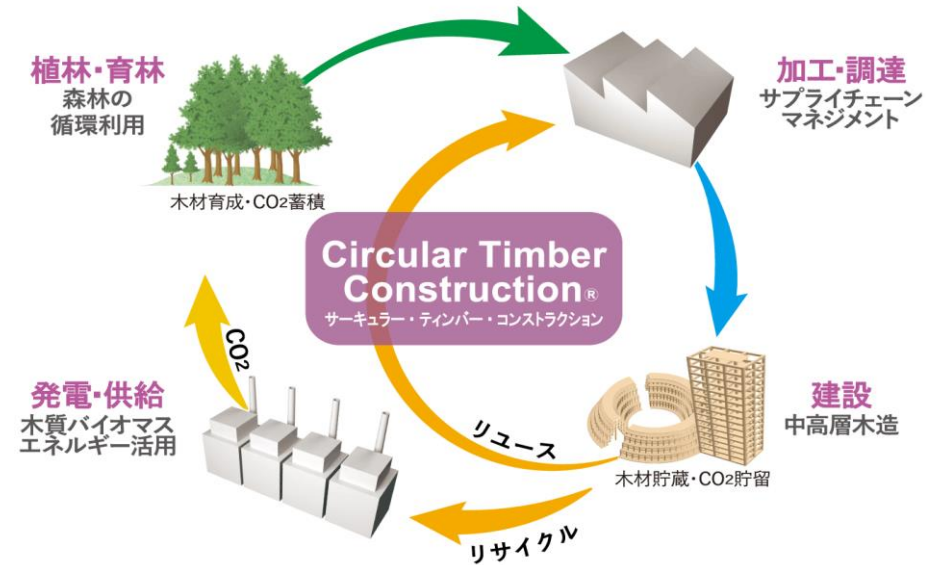
人工光と自然光のハイブリッド型苗木生産システムを開発、パイロットプラント始動

目的・活動内容

- 植林用苗木の安定供給を目指し、鳥取県にプラントを設置
- 6月よりカラマツの苗木生産を開始、年1万本を供給

社外表彰

- 林野庁「森林×ACTチャレンジ2024」優秀賞。
苗木生産など、大林グループの森林づくりが高く評価



カラマツ苗木生産のメリット

- 最適な育成環境により再造林に貢献
- 強度に優れ大規模木造建築推進に貢献
- 森林を若返らせカーボンニュートラルを実現
- 花粉症を引き起こしにくくウェルビーイングに貢献

主な投資活動の状況

オープンイノベーション投資 事業ポートフォリオの拡充に向けた成長投資

都市型データセンター(DC)の開発、運用を目的とした新会社を設立
～東京都心で約1,000億円を投資、第一弾を東京都港区に2028年度開設～

※2024年11月11日付 適時開示事項

設立会社の概要



MiTASUN(ミタサン)株式会社

- 所在地 : 東京都港区三田三丁目 12-14
- 設立日 : 2024年11月下旬
- 資本金 : 4.95億円

事業概要

- DC建設に関するノウハウや建築リニューアル技術、顧客ネットワーク等を活用し都市部の空室を抱える既存ビルを都市型DCに改修または建替
- 需要地に隣接する都市型DCの開発により、高速なデータ処理を可能とするエッジコンピューティング(※)のニーズに対応
- 2028年度開設予定の第一弾に加え、第二弾の用地も確保。今後10年以内に総額約1,000億円の投資を計画
- 国内外パートナーとのアライアンスを進め、他社所有ビルの改修等によるDCも相互接続の上、2031年度までに40MW級のDC群を構築

※エッジコンピューティング

利用者や端末と物理的に近い場所に処理装置を分散配置して、ネットワークの端点でデータ処理を行う技術



東京都港区に2028年度開設予定の都市型DC第一弾(完成イメージ)

MAKE
BEYOND
つくるを拓く

OBAYASHI

